

八街市下水道事業特別会計予算

平成29年度八街市下水道事業特別会計予算

平成29年度八街市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ827,387千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月17日提出

八街市長 北村 新司

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,144
	1 負担金	5,144
2 使用料及び手数料		242,076
	1 使用料	241,921
	2 手数料	155
3 国庫支出金		77,500
	1 国庫補助金	77,500
4 繰入金		278,311
	1 一般会計繰入金	278,311
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		9,556
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	9,546
7 市債		209,800
	1 市債	209,800
歳入	合計	827,387

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		453,840
	1 総務管理費	173,715
	2 下水道建設費	280,125
2 公 債 費		372,547
	1 公 債 費	372,547
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	827,387

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	121,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	2,300			
下水道事業(特別措置分)	24,100			
下水道事業資本費平準化債	50,900			
下水道事業公営企業会計適用債	10,600			

八街市下水道事業特別会計予算に関する説明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 分担金及び負担金	5,144	3,901	1,243	0.6
2 使用料及び手数料	242,076	242,227	△151	29.3
3 国庫支出金	77,500	60,000	17,500	9.4
4 繰入金	278,311	255,059	23,252	33.5
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.6
6 諸収入	9,556	13,237	△3,681	1.2
7 市債	209,800	238,100	△28,300	25.4
歳入合計	827,387	817,524	9,863	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道事業費	453,840	416,130	37,710	77,500	134,800	161,404	80,136	54.9
2 公 債 費	372,547	400,394	△27,847	0	75,000	95,360	202,187	45.0
3 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	0.1
歳 出 合 計	827,387	817,524	9,863	77,500	209,800	256,764	283,323	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1下水道事業受益者負担金	5,144	3,901	1,243	1現年分	4,969	・ 下水道事業受益者負担金現年分 4,969
				2滞納繰越分	175	・ 下水道事業受益者負担金滞納繰越分 175
計	5,144	3,901	1,243			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1下水道使用料	241,921	242,167	△246	1現年分	238,480	・ 下水道使用料現年分 238,480
				2滞納繰越分	3,427	・ 下水道使用料滞納繰越分 3,427
				3行政財産使用料	14	・ 下水道施設用地使用料 14
計	241,921	242,167	△246			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1下水道手数料	155	60	95	1下水道登録手数料	155	・ 指定下水道工事店登録手数料 60
						・ 指定下水道工事店継続登録手数料 95
計	155	60	95			

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1下水道事業費国庫補助金	77,500	60,000	17,500	1公共下水道事業費国庫補助金	77,500	・ 社会資本整備総合交付金 77,500
計	77,500	60,000	17,500			

(款) 4 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	278,311	255,059	23,252	1一般会計繰入金 278,311	・ 一般会計繰入金 278,311
計	278,311	255,059	23,252		

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	5,000	5,000	0	1繰越金 5,000	・ 前年度繰越金 5,000
計	5,000	5,000	0		

(款) 6 諸収入		(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1延滞金	10	10	0	1延滞金 10	・ 公共下水道事業受益者負担金延滞金 10
計	10	10	0		

(款) 6 諸 収 入 (項) 2 雑 入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	9,546	13,227	△3,681	1雑 入	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員災害補償基金負担金 1 ・ 流域下水道事業建設費負担金返還金 1 ・ 複写機使用料 10
				2一般会計負担金	9,534	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大池調整池維持管理費負担金 1,974 ・ 大池第三雨水幹線整備事業負担金 7,560
計	9,546	13,227	△3,681			

(款) 7 市 債 (項) 1 市 債

1下水道事業債	209,800	238,100	△28,300	1下水道事業債	209,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道事業債補助事業 83,000 ・ 公共下水道事業債単独事業 38,900 ・ 流域下水道事業債補助事業 1,400 ・ 流域下水道事業債単独事業 900 ・ 下水道事業債 (特別措置分) 24,100 ・ 下水道事業資本費平準化債 50,900 ・ 下水道事業公営企業会計適用債 10,600
計	209,800	238,100	△28,300			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債				そ の 他	
1 一般管理費	48,842	40,973	7,869			10,600	32,264	5,978	2 給 料	13,400	◎ 一般職人件費 27,801 02 給料 13,400 ・ 一般職給料 3人分 13,400 03 職員手当等 7,727 ・ 一般職職員手当 7,727 04 共済費 3,889 ・ 共済組合負担金 3,850 ・ 公務員災害補償基金負担金 39 19 負担金補助及び交付金 2,785 ・ 市町村職員退職手当負担金 2,768 ・ 市町村弔慰共済負担金 11 ・ 市町村互助会負担金 6
									3 職員手当等	7,727	
									4 共 済 費	3,889	
									9 旅 費	7	
									11 需 用 費	138	
									12 役 務 費	17	
									13 委 託 料	12,367	
									19 負担金補助及び交付金	2,953	◎ 下水道管理諸費 10,349
									27 公 課 費	8,344	09 旅費 7 ・ 特別旅費 7 11 需用費 138 ・ 消耗品費 45 ・ 燃料費 71 ・ 修繕料 22 12 役務費 17 ・ 保険料 17 13 委託料 1,675

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道台帳等作成業務 1,113 ・ 下水道情報システム保守業務 562 19 負担金補助及び交付金 168 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本下水道協会負担金 168 27 公課費 8,344 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税及び地方消費税 8,344 ◎ 下水道事業法適化移行事業費 10,692 13 委託料 10,692 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公営企業法適用支援業務 10,692
2 下水道汚水管理費	119,216	134,164	△14,948			114,452	4,764	11 需用費 3,795	3,795	◎ 下水道汚水維持管理費 8,479
								12 役務費 674	674	11 需用費 3,795 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 1,295 ・ 修繕料 2,500
								13 委託料 15,101	15,101	12 役務費 293 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 258 ・ 保険料 35
								14 使用料及び賃借料 14	14	13 委託料 4,217 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共下水道維持管理業務 4,170
								16 原材料費 130	130	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								19 負担金補助及び交付金	99,485	・ 水質調査業務 47
								23 償還金利息及び割引料	17	14 使用料及び賃借料 14 ・ J R用地賃借料 14 16 原材料費 130 ・ 下水道施設用原材料費 130 19 負担金補助及び交付金 30 ・ 印旛沼流域下水道連絡協議会負担金 30 ◎ 流域下水道維持管理費 99,455 19 負担金補助及び交付金 99,455 ・ 印旛沼流域下水道維持管理負担金 99,455 ◎ 下水道使用料徴収費 11,282 12 役務費 381 ・ 手数料 381 13 委託料 10,884 ・ 下水道使用料徴収業務 10,884 23 償還金利息及び割引料 17 ・ 下水道使用料過誤納還付金 17
3 下水道雨水管理費	5,657	5,655	2			1,974	3,683	12 役務費	19	◎ 下水道雨水維持管理費 5,657 12 役務費 19 ・ 保険料 19 13 委託料 5,638
								13 委託料	5,638	

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									・ 大池調整池維持管理業務 5,638	
計	173,715	180,792	△7,077		10,600	148,690	14,425			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	66,559	57,177	9,382		8,100	2,494	55,965	2 給料	28,013	◎ 一般職人件費 55,508
								3 職員手当等	14,610	02 給料 28,013 ・ 一般職給料 7人分 28,013
								4 共済費	7,660	03 職員手当等 14,610 ・ 一般職職員手当 14,610
								11 需用費	307	04 共済費 7,660 ・ 共済組合負担金 7,580 ・ 公務員災害補償基金負担金 80
								12 役務費	86	19 負担金補助及び交付金 5,225 ・ 市町村職員退職手当負担金 5,189
								13 委託料	10,649	・ 市町村弔慰共済負担金 25 ・ 市町村互助会負担金 11
								19 負担金補助及び交付金	5,225	
								27 公課費	9	◎ 下水道建設諸費 11,051 11 需用費 307 ・ 消耗品費 177 ・ 燃料費 42

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 88 12 役務費 86 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 52 ・ 保険料 34 13 委託料 10,649 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設計業務 10,649 27 公課費 9 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 9
2 下水道汚水 建設費	143,906	133,960	9,946	57,500	78,800	2,660	4,946	11 需用費 334	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公共下水道汚水整備事業費 143,481 12 役務費 90 13 委託料 2,665 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別調査業務 2,165 ・ 測量業務 500 15 工事請負費 140,816 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道整備工事 140,816 ◎ 受益者負担金徴収費 425 11 需用費 334 <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 334 12 役務費 90 <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 83 ・ 手数料 7 23 償還金利息及び割引料 1 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益者負担金過誤納還付金 1 	
								12 役務費 90		
								13 委託料 2,665		
								15 工事請負費 140,816		
								23 償還金利息及び割引料 1		

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 金	地方債				
3下水道雨水 建設費	64,060	37,828	26,232	20,000	35,000	7,560	1,500	13 委託料	500	◎ 公共下水道雨水整備事業費 64,060
								15 工事請負費	60,560	13 委託料 ・ 特別調査業務 500
								22 補償補填及 び賠償金	3,000	15 工事請負費 ・ 大池排水区枝線整備工事 60,560
4流域下水道 建設費	5,600	6,373	△773		2,300		3,300	19 負担金補助 及び交付金	5,600	◎ 流域下水道建設費 5,600 19 負担金補助及び交付金 5,600 ・ 印旛沼流域下水道事業 建設費負担金 5,600
計	280,125	235,338	44,787	77,500	124,200	12,714	65,711			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	301,800	320,693	△18,893		75,000	63,391	163,409	23 償還金利子 及び割引料	301,800	◎ 市債償還元金 301,800 23 償還金利子及び割引料 301,800 ・ 公共下水道事業債 153,215 ・ 流域下水道事業債 29,525
------	---------	---------	---------	--	--------	--------	---------	-------------------	---------	---

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
										<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業特別措置分 16,135 ・ 下水道事業資本費平準化債 51,159 ・ 借換債 50,786 ・ 公営企業会計適用債 980 	
2利 子	70,747	79,701	△8,954				31,969	38,778	23 償還金利子及び割引料	70,747	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 市債償還利子 70,747 23 償還金利子及び割引料 70,747 ・ 公共下水道事業債 54,086 ・ 流域下水道事業債 7,679 ・ 下水道事業特別措置分 2,266 ・ 下水道事業資本費平準化債 5,733 ・ 借換債 919 ・ 公営企業会計適用債 64
計	372,547	400,394	△27,847			75,000	95,360	202,187			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0					1,000			
計	1,000	1,000	0					1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 10		41,413	21,497	62,910	11,549	74,459	
前 年 度	() 10		42,363	20,768	63,131	11,742	74,873	
比 較	() 0		△ 950	729	△ 221	△ 193	△ 414	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	1,716	592	396	549	0	1,311
	前 年 度	1,716	479	378	549	324	670
	比 較	0	113	18	0	△ 324	641
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
本 年 度	10,390	6,543					
前 年 度	10,452	6,200					
比 較	△ 62	343					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 950	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	66	・ 給与制度の総合的見直しに 伴う給料表の切替え	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	591		平均昇給率 1.34%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,607	・ 人事異動による減	
職員手当	729	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,041	・ 地域手当支給率の改定 (656) ・ 勤勉手当支給率の改定 (385)	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 312	・ 人事異動による減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,577	
	平均給与月額 (円)	366,958	
	平均年齢 (歳)	43.7	
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	341,240	
	平均給与月額 (円)	365,030	
	平均年齢 (歳)	45.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	10.0	2 級	()	()
	6 級	1	10.0	1 級	()	()
	5 級	4	40.0			
	4 級	2	20.0			
	3 級	1	10.0			
	2 級	1	10.0			
	1 級	()	()			
	計	10	100.0	計	()	()
平成28年1月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	10.0	2 級	()	()
	6 級	2	20.0	1 級	()	()
	5 級	2	20.0			
	4 級	4	40.0			
	3 級	()	()			
	2 級	1	10.0			
	1 級	()	()			
	計	10	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

級	区分	行政職	級	区分	技能労務職
8	級		3	級	
7	級	課長	2	級	
6	級	副主幹	1	級	
5	級	主査			
4	級	主査補			
3	級	主任主事			
2	級	主事			
1	級	主事補			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

カ 定年退職者及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	備 考
支 給 率 (%)	3	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道事業地方公営企業法適用支援業務	26,676			平成29年度から 平成30年度まで	26,676		26,500	176	
下水道使用料徴収業務	75,470			平成29年度から 平成33年度まで	50,792			50,792	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	4,327,157	4,313,269	209,800	240,378	4,282,691
(1) 公共下水道事業	2,929,583	2,878,836	121,900	146,241	2,854,495
(2) 流域下水道事業	367,813	342,337	2,300	25,863	318,774
(3) 下水道事業(特別措置分)	234,955	247,065	24,100	16,135	255,030
(4) 下水道事業資本費平準化債	794,805	839,931	50,900	51,159	839,672
(5) 下水道事業公営企業会計適用債		5,100	10,600	980	14,720
2 その他	264,956	198,851		61,422	137,429
(1) 臨時財政特例債	37,882	22,555		10,636	11,919
(2) 借換債	227,074	176,296		50,786	125,510
合 計	4,592,112	4,512,120	209,800	301,800	4,420,120

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。